

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式			
信託期間	無期限			
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。			
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの受益証券		
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式		
マザーファンドの運用方法	①わが国の株式を中心に投資します。 ②銘柄選定、組入比率等については、運用主担当者の方針に基づいて決定します。 ③市況動向、追加設定等への対応のため、株価指数先物取引等を利用することがあります。 運用主担当者からの運用方針に関するメッセージは以下の通りです。 (a) 運用スタイル i. 各企業に対する調査・分析等をもとに投資する銘柄を選定し、その積み上げによりポートフォリオを組成することを基本とします（ボトムアップ・アプローチ）。 ii. 各種投資指標から判断して、割高と判断される銘柄を除外して投資することを基本とします。 (b) 銘柄選定のプロセス 銘柄の選定は、調査部門のスタッフによる企業分析、経済動向の分析などを考慮し、投資銘柄数を絞り込む方針で行ないます。投資にあたっては、特定の業種に投資ウエートが高まることもあります。 (c) 株式への投資比率等 i. 株式への実質投資比率は、通常の状態では70％程度以上とすることを基本とします。 ii. 運用にあたっては、現物株への投資を主体としますが、市況動向や追加設定などへの対応のため、株価指数先物取引等を利用することがあります。			
	組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	マザーファンドの株式組入上限比率
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。			

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

DC・ダイワ・ジャパン・オープン
(確定拠出年金専用ファンド)
(愛称：DC・D. J. オープン)

運用報告書(全体版)
第15期
(決算日 2016年4月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「DC・ダイワ・ジャパン・オープン（確定拠出年金専用ファンド）（愛称：DC・D. J. オープン）」は、このたび、第15期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

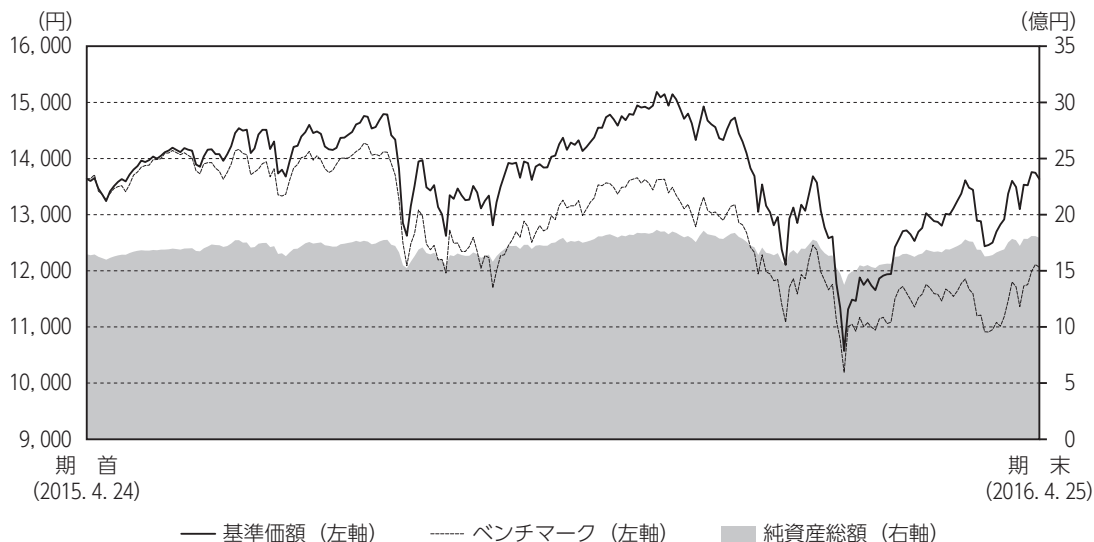
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X（配当込み）		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期末(2012年 4 月24日)	6,353	0	△ 3.1	1,043.83	△ 2.1	96.9	—	656
12期末(2013年 4 月24日)	9,658	0	52.0	1,545.64	48.1	98.5	—	1,106
13期末(2014年 4 月24日)	10,685	0	10.6	1,577.10	2.0	98.3	—	1,368
14期末(2015年 4 月24日)	13,638	0	27.6	2,232.74	41.6	98.1	—	1,647
15期末(2016年 4 月25日)	13,633	0	△ 0.0	1,974.98	△ 11.5	98.7	—	1,794

（注 1） 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注 2） 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

期 首：13,638円

期 末：13,633円

騰落率：△0.0%

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、国内株式市況は世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などで下落しましたが、銘柄選択効果がプラスに寄与し、基準価額はおおむね横ばいでした。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

DC・ダイワ・ジャパン・オープン（確定拠出年金専用ファンド）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X（配当込み）		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	（ベンチマーク）	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
（期首）2015年 4 月24日	13,638	—	2,232.74	—	98.1	—
4 月末	13,463	△ 1.3	2,196.84	△ 1.6	98.9	—
5 月末	14,143	3.7	2,308.46	3.4	98.9	—
6 月末	14,178	4.0	2,252.53	0.9	99.3	—
7 月末	14,367	5.3	2,292.89	2.7	99.6	—
8 月末	13,971	2.4	2,124.21	△ 4.9	99.4	—
9 月末	13,221	△ 3.1	1,964.62	△ 12.0	98.6	—
10月末	14,325	5.0	2,169.38	△ 2.8	99.3	—
11月末	14,941	9.6	2,200.15	△ 1.5	99.2	—
12月末	14,729	8.0	2,157.78	△ 3.4	99.2	—
2016年 1 月末	13,364	△ 2.0	1,997.22	△ 10.5	99.5	—
2 月末	11,937	△ 12.5	1,810.63	△ 18.9	98.8	—
3 月末	13,443	△ 1.4	1,898.02	△ 15.0	98.9	—
（期末）2016年 4 月25日	13,633	△ 0.0	1,974.98	△ 11.5	98.7	—

（注）騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、企業業績の拡大、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて上昇しました。しかし2015年6月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となりました。さらに8月以降は、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加え、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題やスイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたことなどをを受けて株価は上昇しました。12月以降は、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には日銀によるマイナス金利導入で一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用力への不安などで、株価下落が加速しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の改善や中国の金融緩和などで市場心理が改善し、株価は反発しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

○ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、国内企業の業績回復、良好な株式需給関係などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略、ビジネスモデルなどを重視します。また2015年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

企業の成長力、競争力、事業戦略などを重視して銘柄選別を行ない、P E R（株価収益率）などの株価指標にも留意して、おおむね80～130銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率は、おおむね96～100％程度としました。

業種構成は、業績動向および株価水準、成長性などの観点から銘柄選別を行なった結果、卸売業、小売業などの組入比率を引き上げ、輸送用機器、証券、商品先物取引業などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、卸売業、サービス業などを中心としたポートフォリオとしました。

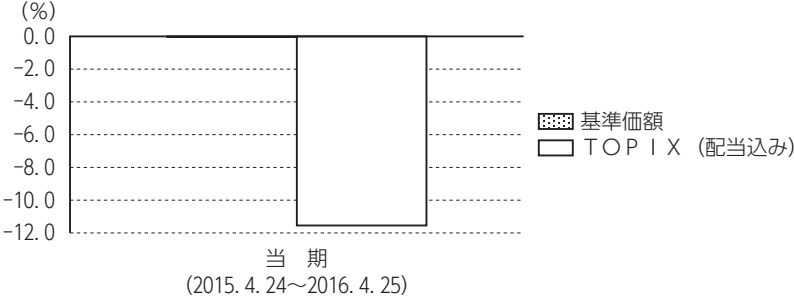
個別銘柄では、業績不透明感の高まったJ U K I、フォスター電機、トプコンなどを売却しました。一方、電池材料の需要拡大に伴い成長加速が期待されたダブル・スコープ、太陽光パネルウエハ加工向け中心に数量成長が期待された中村超硬などを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（T O P I X（配当込み））の騰落率は△11.5％となりました。一方、当ファンドの騰落率は△0.0％となりました。

業種構成では、T O P I Xの騰落率を下回る推移となった電気機器をオーバーウエートとしたことや、T O P I Xの騰落率を上回る推移となった情報・通信業、食料品、医薬品などをアンダーウエートとしたことがマイナスに働きました。個別銘柄では、アルプス電気や第一生命などがマイナスに作用しましたが、ダブル・スコープ、セプテーニH L D G S、中村超硬などが大きくプラスに寄与し、銘柄選択効果はプラスとなりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用します。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年4月25日 ～2016年4月25日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	8,082

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

○ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

国内株式市況は、新興国の減速、米国の利上げの世界経済に与える影響などには留意する必要がありますが、日銀の追加金融緩和や公的年金などの株式組入比率引き上げによる需給効果、株価指標面での割安感などから、中長期では堅調な相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2016年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 4. 25～2016. 4. 25)		
	金 額	比 率	
信託報酬	226円	1. 646%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13, 710円です。
(投信会社)	(95)	(0. 693)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(122)	(0. 888)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(9)	(0. 065)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	64	0. 466	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(64)	(0. 466)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	290	2. 117	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年4月25日から2016年4月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	211,945	397,490	148,420	281,300

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年4月25日から2016年4月25日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	20,163,386千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,798,349千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	3.47

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年4月25日から2016年4月25日まで)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	9,961	1,068	10.7	10,202	1,109	10.9
コール・ローン	8,047	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合29.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年4月25日から2016年4月25日まで)

種 類	当 期
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 163

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年4月25日から2016年4月25日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,936千円
うち利害関係人への支払額 (B)	880千円
(B)／(A)	11.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	887,108	950,633	1,792,608

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	1,792,608	99.1
コール・ローン等、その他	17,148	0.9
投資信託財産総額	1,809,757	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 4月25日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	1, 809, 757, 793円
コール・ローン等	17, 148, 930
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド（評価額）	1, 792, 608, 863
(B) 負債	15, 722, 638
未払解約金	1, 670, 356
未払信託報酬	14, 005, 736
その他未払費用	46, 546
(C) 純資産総額（A－B）	1, 794, 035, 155
元本	1, 315, 955, 890
次期繰越損益金	478, 079, 265
(D) 受益権総口数	1, 315, 955, 890口
1 万口当り基準価額（C／D）	13, 633円

* 期首における元本額は1, 207, 935, 255円、当中における追加設定元本額は462, 269, 251円、同解約元本額は354, 248, 616円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は13, 633円です。

■損益の状況

当期 自2015年 4月25日 至2016年 4月25日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	4, 540円
受取利息	4, 771
支払利息	△ 231
(B) 有価証券売買損益	26, 384, 561
売買益	46, 765, 833
売買損	△ 20, 381, 272
(C) 信託報酬等	△ 28, 126, 633
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 1, 737, 532
(E) 前期繰越損益金	303, 574, 807
(F) 追加信託差損益金	176, 241, 990
（配当等相当額）	(760, 046, 670)
（売買損益相当額）	(△ 583, 804, 680)
(G) 合計（D＋E＋F）	478, 079, 265
次期繰越損益金（G）	478, 079, 265
追加信託差損益金	176, 241, 990
（配当等相当額）	(760, 046, 670)
（売買損益相当額）	(△ 583, 804, 680)
分配準備積立金	303, 574, 807
繰越損益金	△ 1, 737, 532

（注 1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注 2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注 3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	760, 046, 670
(d) 分配準備積立金	303, 574, 807
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	1, 063, 621, 477
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	1, 063, 621, 477
(h) 受益権総口数	1, 315, 955, 890口

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年 4月24日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1 万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は12, 051円です。」

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

運用報告書 第15期（決算日 2016年4月25日）

（計算期間 2015年4月25日～2016年4月25日）

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの第15期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	①わが国の株式を中心に投資します。 ②銘柄選定、組入比率等については、運用主担当者の方針に基づいて決定します。 ③市況動向、追加設定等への対応のため、株価指数先物取引等を利用することがあります。 運用主担当者からの運用方針に関するメッセージは以下の通りです。 (a) 運用スタイル i. 各企業に対する調査・分析等をもとに投資する銘柄を選定し、その積み上げによりポートフォリオを組成することを基本とします（ボトムアップ・アプローチ）。 ii. 各種投資指標から判断して、割高と判断される銘柄を除外して投資することを基本とします。 (b) 銘柄選定のプロセス 銘柄の選定は、調査部門のスタッフによる企業分析、経済動向の分析などを考慮し、投資銘柄数を絞り込む方針で行ないます。投資にあたっては、特定の業種に投資ウエートが高まることもあります。 (c) 株式への投資比率等 i. 株式への実質投資比率は、通常の状態では70%程度以上とすることを基本とします。 ii. 運用にあたっては、現物株への投資を主体としますが、市況動向や追加設定などへの対応のため、株価指数先物取引等を利用することがあります。
株式組入制限	無制限

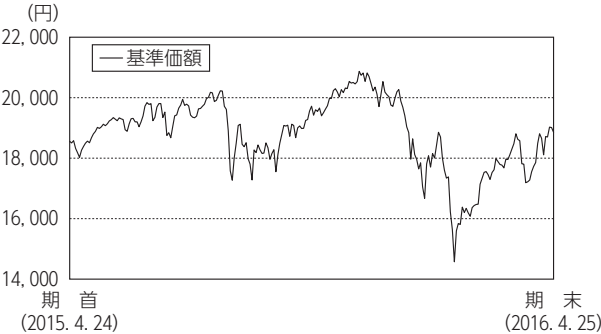
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
		%		%	%	%
(期首) 2015年 4月24日	18,554	—	2,232.74	—	98.2	—
4月末	18,320	△ 1.3	2,196.84	△ 1.6	99.0	—
5月末	19,272	3.9	2,308.46	3.4	99.0	—
6月末	19,348	4.3	2,252.53	0.9	99.4	—
7月末	19,633	5.8	2,292.89	2.7	99.8	—
8月末	19,118	3.0	2,124.21	△ 4.9	99.5	—
9月末	18,117	△ 2.4	1,964.62	△12.0	98.7	—
10月末	19,658	6.0	2,169.38	△ 2.8	99.4	—
11月末	20,533	10.7	2,200.15	△ 1.5	99.3	—
12月末	20,269	9.2	2,157.78	△ 3.4	99.4	—
2016年 1月末	18,413	△ 0.8	1,997.22	△10.5	99.6	—
2月末	16,468	△11.2	1,810.63	△18.9	98.9	—
3月末	18,574	0.1	1,898.02	△15.0	99.0	—
(期末) 2016年 4月25日	18,857	1.6	1,974.98	△11.5	98.8	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：18,554円 期末：18,857円 騰落率：1.6%
【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などで下落しましたが、銘柄選択効果がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、企業業績の拡大、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて上昇しました。しかし2015年6月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となりました。さらに8月以降は、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加え、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題やスイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたことなどをを受けて株価は上昇しました。12月以降は、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には日銀によるマイナス金利導入で一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用力への不安などで、株価下落が加速しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の改善や中国の金融緩和などで市場心理が改善し、株価は反発しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、国内企業の業績回復、良好な株式需給関係などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略、ビジネスモデルなどを重視します。また2015年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の成長力、競争力、事業戦略などを重視して銘柄選別を行ない、PER（株価収益率）などの株価指標にも留意して、おおむね80～130銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率は、おおむね96～100%程度としました。
業種構成は、業績動向および株価水準、成長性などの観点から銘柄選別を行なった結果、卸売業、小売業などの組入比率を引き上げ、輸送用機器、証券、商品先物取引業などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、卸売業、サービス業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績不透明感の高まったJUKI、フォスター電機、トプコンなどを売却しました。一方、電池材料の需要拡大に伴い成長加速が期待されたダブル・スコープ、太陽光パネルウエハ加工向け中心に数量成長が期待された中村超硬などを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX（配当込み））の騰落率は△11.5%となりました。一方、当ファンドの騰落率は1.6%となりました。

業種構成では、TOPIXの騰落率を下回る推移となった電気機器をオーバーウェイトとしたことや、TOPIXの騰落率を上回る推移となった情報・通信業、食料品、医薬品などをアンダーウェイトとしたことがマイナスに働きました。個別銘柄では、アルプス電気や第一生命などがマイナスに作用しましたが、ダブル・スコープ、セプテーニHLDGS、中村超硬などが大きくプラスに寄与し、銘柄選択効果はプラスとなりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、新興国の減速、米国の利上げの世界経済に与える影響などには留意する必要がありますが、日銀の追加金融緩和や公的年金などの株式組入比率引き上げによる需給効果、株価指標面での割安感などから、中長期では堅調な相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2016年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	88円 (88)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	88

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2015年4月25日から2016年4月25日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 7,341.7 (△ 58.8)	千円 9,961,187 (—)	千株 8,366.3	千円 10,202,199

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年4月25日から2016年4月25日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	30.5	226,764	7,434	トヨタ自動車	47	365,225	7,770
みずほフィナンシャルG	810	205,281	253	富士重工業	63	262,779	4,171
そーせいグループ	24.7	199,985	8,096	三菱UFJフィナンシャルG	360	237,207	658
伊藤忠	143	198,260	1,386	ソフトバンクグループ	29.5	196,298	6,654
アルプス電気	58	170,064	2,932	そーせいグループ	22.6	188,450	8,338
ソニー	55.8	163,660	2,932	西松建設	385	183,084	475
富士重工業	36	162,724	4,520	みずほフィナンシャルG	810	176,215	217
ソフトバンクグループ	22.5	145,445	6,464	トプコン	93	167,572	1,801
新日鐵住金	347	135,404	390	オカモト	130	155,583	1,196
三井物産	87	134,828	1,549	大豊建設	270	140,553	520

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

■組入資産明細表 国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.8%)				ディスコ	5.5	7.7	77,154	南海電鉄	95	—	—
国際石油開発帝石	—	47	43,183	中村超硬	—	26	146,640	トナミホールディングス	75	—	—
建設業 (2.6%)				やまびこ	3.5	—	—	海運業 (一)			
西松建設	200	5	2,475	ナブテスコ	4.5	—	—	日本郵船	80	—	—
大豊建設	100	—	—	S M C	1.2	3.4	97,393	空運業 (1.2%)			
東洋建設	31	—	—	日精樹脂工業	23	—	—	日本航空	6	16	65,008
大和ハウス	—	17	52,955	三精テクノロジーズ	22	18	10,674	情報・通信業 (8.6%)			
積水ハウス	—	11	22,297	ダイフク	—	25	50,675	新日鉄住金 S O L	—	17	34,221
九電工	—	24	66,264	加藤製作所	2	—	—	ネクソン	20	—	—
食料品 (0.1%)				C K D	20	—	—	エニグモ	27	48	48,624
江崎グリコ	2	—	—	竹内製作所	7	30	55,140	コロブラ	—	9	22,122
森永乳業	—	2	1,142	J U K I	50	—	—	セレス	—	18.5	28,212
明治ホールディングス	3.8	0.2	1,746	T H K	6.5	—	—	GMO ペイメントゲートウェイ	—	1	7,220
ケンコーマヨネーズ	13.5	—	—	電気機器 (20.4%)				ラック	8	—	—
繊維製品 (一)				ミネベア	12	—	—	インフォコム	—	20	35,040
東レ	16	—	—	日本電産	4.5	—	—	デジタルガレージ	—	47	101,285
化学 (1.8%)				ダブル・スコープ	43	61	340,990	フュージョンパートナー	24	—	—
東ソー	40	2	1,074	ダイヘン	100	—	—	エイベックス・グループHD	4	—	—
東京応化工業	5	—	—	大崎電気	6	—	—	日本電信電話	—	21	102,459
宇部興産	—	120	25,920	富士通	15	—	—	カドカワ	—	8	12,920
積水化成品	43	—	—	サン電子	68	100	90,700	スクウェア・エニックス・HD	13	27	79,218
ダイキョーニシカワ	4	—	—	ソニー	41	56	158,788	S C S K	5	2.5	10,175
花王	—	7.5	43,965	T D K	2	—	—	ソフトバンクグループ	7	—	—
D I C	120	—	—	アルプス電気	57	62	115,382	卸売業 (11.6%)			
アイビー化粧品	—	40	15,960	フォスター電機	20	—	—	ラクーン	—	35	19,530
コーセー	—	1.4	14,322	キーエンス	1.2	2.5	166,400	あいホールディングス	55	77	243,320
有沢製作所	23	—	—	シスメックス	3.5	5	36,400	伊藤忠	—	105	153,982
日東電工	5	—	—	フェローテック	—	77	88,165	三井物産	21	50	69,550
医薬品 (4.4%)				イリソ電子工業	2.5	—	—	三菱商事	21	42	82,383
日本新薬	10	—	—	富士通フロンテック	19	—	—	第一実業	40	—	—
科研製薬	5	—	—	カシオ	48	—	—	岩谷産業	15	—	—
小野薬品	2	18.5	95,238	ファナック	2.8	—	—	サンリオ	7	—	—
そーせいグループ	—	2.1	48,783	太陽誘電	22	—	—	トラスコ中山	—	18	79,200
ペプチドリウム	2	15	100,800	村田製作所	8.6	9.5	146,727	小売業 (4.2%)			
石油・石炭製品 (一)				アジアグローブキャピタル	130	—	—	マツモトキヨシ HLDGS	—	5.5	30,305
M O R E S C O	19	—	—	輸送用機器 (4.6%)				ホットランド	4.5	—	—
ゴム製品 (0.1%)				川崎重工業	90	—	—	ヨシックス	—	30	60,000
ブリヂストン	13	1	4,265	日産自動車	28	—	—	ノジマ	48	102	119,850
ガラス・土石製品 (0.5%)				トヨタ自動車	32.5	16	95,872	良品計画	1.6	0.9	22,536
日本コンクリート	40	—	—	マツダ	34	30	55,605	ラオックス	40	—	—
ジオスター	70	37	26,344	本田技研	—	11	35,057	松屋	18	—	—
鉄鋼 (1.1%)				富士重工業	45	18	71,100	ファーストリテイリング	0.7	—	—
新日鐵住金	—	18	45,819	ヤマハ発動機	16	—	—	銀行業 (3.0%)			
日立金属	27	10	13,030	ジャムコ	6	—	—	新生銀行	110	—	—
非鉄金属 (0.8%)				精密機器 (2.1%)				三菱UFJフィナンシャルG	300	30	17,448
東邦亜鉛	80	90	28,440	島津製作所	8	—	—	三井住友トラストHD	60	—	—
住友鉱山	—	10	13,055	トプコン	25	—	—	三井住友フィナンシャルG	20	40	151,440
古河機金	140	5	825	オリンパス	6	10	45,750	証券・商品先物取引業 (一)			
金属製品 (3.2%)				H O Y A	11	2	8,952	F P G	23	—	—
ケー・エフ・シー	—	24.5	48,314	朝日インテック	6	4	22,400	野村ホールディングス	90	—	—
S U M C O	—	99	74,349	CYBERDYNE	—	17	42,296	東海東京HD	14	—	—
川田テクノロジーズ	9	5	17,375	電気・ガス業 (0.0%)				岩井コスモホールディング	40	—	—
東京製綱	—	230	36,570	電源開発	7	—	—	マネースクウェアHD	35	—	—
機械 (7.8%)				イーレックス	—	1	1,486	保険業 (1.8%)			
アイダエンジニア	12	—	—	陸運業 (1.2%)				アニコムホールディングス	—	5	14,315
DMG 森精機	4	—	—	東海旅客鉄道	—	3.3	67,897	M S & A D	—	15	48,660

銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千 円
第一生命	62	—	—
東京海上HD	14	10	39,880
その他金融業 (3.2%)	—	3	12,390
全国保証	—	7.5	29,962
東京センチュリーリース	—	65	39,000
アコム	30	60	100,530
オリックス	7	—	—
日本取引所グループ	—	120	61,440
不動産業 (4.7%)	—	15	36,975
いちごグループHD	—	7	22,155
オープンハウス	15	15	44,782
パーク24	—	18	—
三井不動産	12	—	—
三菱地所	8	6	21,408
住友不動産	—	—	—

銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千 円
レオパレス21	—	35	24,325
シノケングループ	—	1	2,357
サンフロンティア不動産	42	43	48,676
サービス業 (10.5%)	—	14	—
ネクスト	—	13	—
カカココム	—	5	—
ディップ	—	3	7,548
ベネフィット・ワン	20	44	89,012
ディー・エヌ・エー	—	10	9,600
比較.COM	105	120	324,000
セブテーニHLDGS	70	—	—
ケネディクス	2.5	—	—
サイバーエージェント	6	—	—
楽天	—	18	32,940
エン・ジャパン	—	—	—

銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千 円
テクノプロ・ホールディング	13	—	—
イトクロ	—	15.5	52,467
ライドオン・エクスプレス	36	—	—
フリークアウト	—	1	3,860
鎌倉新書	—	15	67,800
合計	株 数、金 額	3,925.4	2,842
銘柄数<比率>	124銘柄	97銘柄	<98.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月25日現在

項 目	当 期 末 評 価 額	比 率
株式	5,602,287	96.7
コール・ローン等、その他	191,809	3.3
投資信託財産総額	5,794,096	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,794,096,215円
コール・ローン等	9,311,929
株式 (評価額)	5,602,287,100
未収入金	138,912,036
未取配当金	43,585,150
(B) 負債	123,238,785
未払金	121,738,728
未払解約金	1,500,000
その他未払費用	57
(C) 純資産総額 (A - B)	5,670,857,430
元本	3,007,270,467
次期繰越損益金	2,663,586,963
(D) 受益権総口数	3,007,270,467口
1万口当り基準価額 (C / D)	18,857円

* 期首における元本額は3,197,336,850円、当期中における追加設定元本額は480,128,649円、同解約元本額は670,195,032円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ジャパン・オープンV A464,383,149円、ダイワ・ジャパン・オープン1,592,254,204円、DC・ダイワ・ジャパン・オープン (確定拠出年金専用ファンド) 950,633,114円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,857円です。

■損益の状況

当期 自2015年4月25日 至2016年4月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	86,922,233円
受取配当金	86,818,776
受取利息	20,146
その他収益金	83,501
支払利息	△ 190
(B) 有価証券売買損益	19,224,044
売買益	1,264,028,213
売買損	△ 1,244,804,169
(C) その他費用	△ 57
(D) 当期損益金 (A + B + C)	106,146,220
(E) 前期繰越損益金	2,735,084,360
(F) 解約差損益金	△ 598,404,968
(G) 追加信託差損益金	420,761,351
(H) 合計 (D + E + F + G)	2,663,586,963
次期繰越損益金 (H)	2,663,586,963

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。